

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28,303,574	25,990,577	2,312,997
未収金	30,921,080	9,262,867	21,658,213
前払金	981,541	1,376,496	△ 394,955
立替金	9,860	2,486,009	△ 2,476,149
有価証券	0	60,310,000	△ 60,310,000
流動資産合計	60,216,055	99,425,949	△ 39,209,894
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	21,273,780	19,262,540	2,011,240
特定資産合計	21,273,780	19,262,540	2,011,240
(3) その他固定資産			
建物	1,026,015	1,174,354	△ 148,339
建物附属設備	327,616	391,687	△ 64,071
車両運搬具	1	1	0
什器備品	392,401	540,641	△ 148,240
リース資産	4,165,025	5,674,559	△ 1,509,534
電話加入権	16,000	16,000	0
ソフトウェア	21,000	324,000	△ 303,000
特許権	131,560	0	131,560
預託金	9,130	9,130	0
敷金	8,390,631	8,390,631	0
その他固定資産合計	14,479,379	16,521,003	△ 2,041,624
固定資産合計	85,753,159	85,783,543	△ 30,384
資産合計	145,969,214	185,209,492	△ 39,240,278
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,596,733	6,389,145	△ 792,412
短期借入金	30,000,000	40,000,000	△ 10,000,000
賞与引当金	1,709,246	1,441,131	268,115
未払消費税等	1,429,400	612,500	816,900
流動負債合計	38,735,379	48,442,776	△ 9,707,397
2. 固定負債			
リース債務	5,727,639	6,183,057	△ 455,418
退職給付引当金	21,273,780	19,262,540	2,011,240
固定負債合計	27,001,419	25,445,597	1,555,822
負債合計	65,736,798	73,888,373	△ 8,151,575
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	80,232,416	111,321,119	△ 31,088,703
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	80,232,416	111,321,119	△ 31,088,703
負債及び正味財産合計	145,969,214	185,209,492	△ 39,240,278

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、期末日の市場価格等に基づく時価法で評価している。
満期保有目的の有価証券については、償却原価法で評価している。但し、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい場合は適用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、税法基準に基づいて定率法を採用。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法を採用している。
無形固定資産の減価償却は、税法基準に基づいて定額法を採用。
ソフトウェアの減価償却は、税法基準に基づいて5年間の均等償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……………賞与支給対象期間分の要支給額に相当する金額を計上している。
退職給付引当金……役員及び職員の退職による支出に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(4) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,847,500	0	0	2,847,500
投資有価証券	47,152,500	0	0	47,152,500
小 計	50,000,000		0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	19,262,540	2,011,240	0	21,273,780
小 計	19,262,540	2,011,240	0	21,273,780
合 計	69,262,540	2,011,240	0	71,273,780

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	2,847,500	(0)	(2,847,500)	(0)
投資有価証券	47,152,500	(0)	(47,152,500)	(0)
小 計	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	21,273,780	(0)	(0)	(21,273,780)
減価償却引当資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	21,273,780	(0)	(0)	(21,273,780)
合 計	71,273,780	(0)	(50,000,000)	(21,273,780)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	1,483,393	457,378	1,026,015
建 物 付 属 設 備	7,156,699	6,829,083	327,616
什 器 備 品	4,192,224	3,799,823	392,401
車 両 運 搬 具	355,781	355,780	1
合 計	13,188,097	11,442,064	1,746,033

5. 特許権の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
特 許 権	138,789	7,229	131,560
合 計	138,789	7,229	131,560

6. ソフトウェアの取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
ソ フ ト ウ ェ ア	1,915,000	1,894,000	21,000
合 計	1,915,000	1,894,000	21,000

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
利付国債20年第120回	47,152,500	58,865,000	11,712,500
合 計	47,152,500	58,865,000	11,712,500

8. リース取引の会計処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「公益法人会計基準に関する実務指針(その2)」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

科 目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
リ ー ス 資 産	7,983,900	3,818,875	4,165,025
合 計	7,983,900	3,818,875	4,165,025

(2)未経過リース料期末残高相当額

リース債務 5,727,639円

9. 関連当事者との取引内容

該当なし。

10. 重要な後発事象

該当なし。